

# How to 起業

大阪大学共創機構  
イノベーション戦略部門

# ベンチャー起業に至る概略プロセス

## ①検討チームの発足

- ・誰が主体的に起業準備をするのかを明確化
- ・大学とVBの関係について整理（CEO候補者がいることが望ましい）

## ②事業構想の構築

- ・経営体制の明確化（経理、技術、製造など）
- ・事業モデルを検討する
- ・事業モデルを詳細化し、具体的な数字に落とす（数年分）

（参考）

医薬系： 上市までの技術課題・必要資金・必要時間・提携相手先等想定  
出口戦略（MA/IPO）の想定

Tech系： 顧客想定、提供価値、マネタイズ、原価、収支の想定  
出口戦略（MA/IPO）の想定

## ③知財戦略の策定

- ・事業化に必要な知財の明確化、実施権（優先交渉権を含む）の確保

## ④資本戦略の策定

- ・具体的な資金調達計画の立案
- ・最終目標（企業支配権）の想定と、途中段階での資本比率の想定

具体的な  
起業手続

**実際には、各項目を同時並行で進める必要あり**

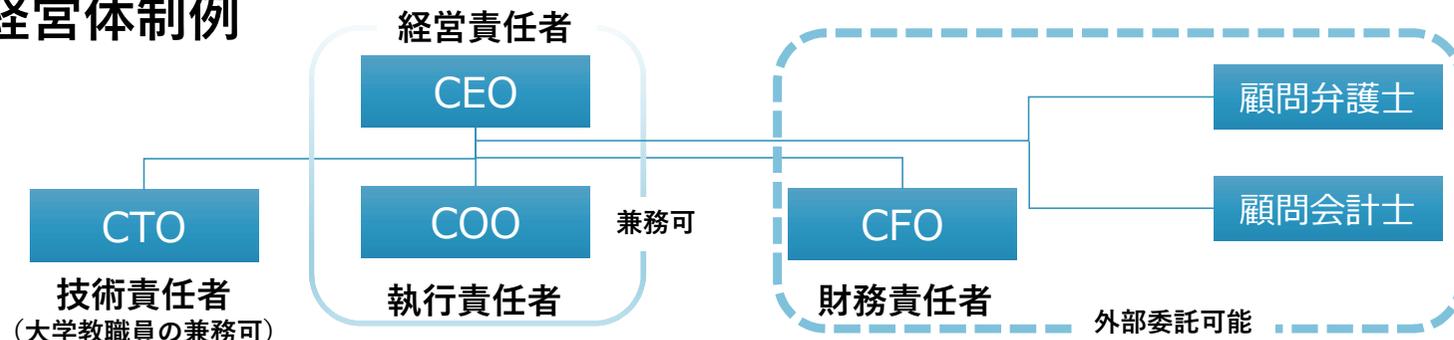
## ①検討チームの発足

### チーム発足前に確認しておきたい事項

- Q1 大学で保有している知的財産はあるか？（競争力はあるか？）
- Q2 想定している社会課題やニーズは何か？
- Q3 複数の研究資金がある場合、用途が明確化されているか？
- Q4 共同研究している企業はあるか？（整理されているか？）
- Q5 誰が主体的に起業準備をするのか？
- Q6 大学とVBの関係について整理できているか？（CEO候補者がいるか？）

## ②事業構想の構築（経営体制）

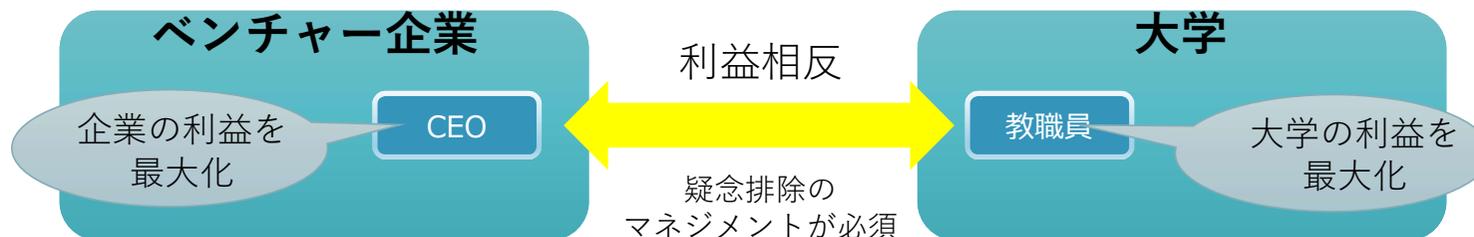
### ○一般的な経営体制例



- ✓ ベンチャー企業の成否は**CEO（経営責任者）の資質**によるところが極めて大（事業戦略を策定できること、自ら手足を動かせること、財務見識、営業人脈、技術見識等）
- ✓ 創業段階においては十分な体制構築は困難なことから**複数役割を兼務**することが必要（CFO、顧問弁護士・顧問会計士は外部委託も可）
- ✓ 事業化戦略は、**常勤者を中心に**進めることが望ましい

### ○大学発ベンチャーの経営体制における留意点

- ✓ 大学教職員の経営参加（CEO、取締役）は、**兼業申請（総長決裁）**が必要
- ✓ 但し、実務上も、利益相反マネジメント上も、**ベンチャー企業CEO兼務は極めて困難**
  - ✓ 大学教職員は、勤務時間内には大学職務の遂行が必須
  - ✓ 利益相反マネジメント上、大学教職員は大学側の立場であることが必須
- ✓ 一方で、**ベンチャー企業経営陣と大学教職員との信頼関係**は、事業発展の基本要件



## ②事業構想の構築（事業モデル）

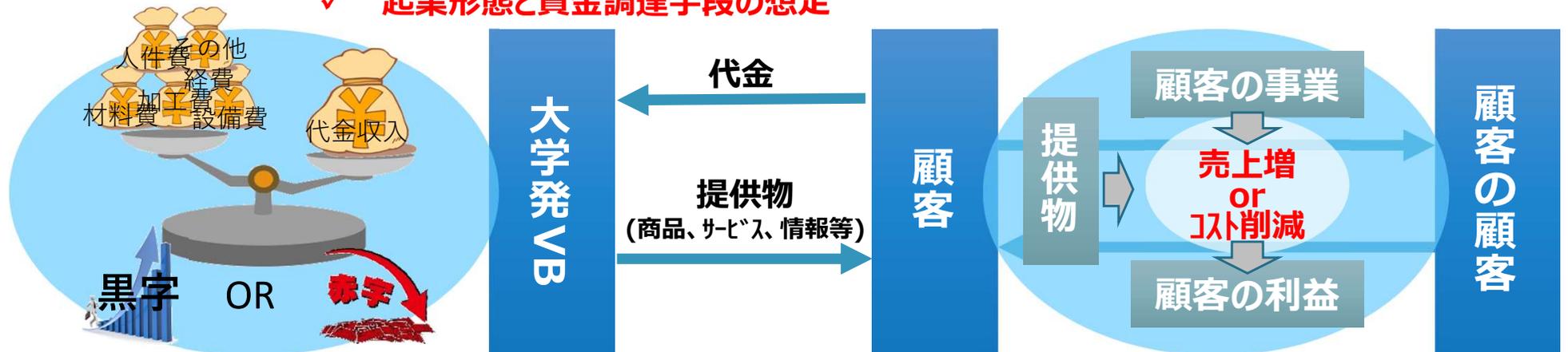
### 医薬系ベンチャー

- ✓ 医薬品上市までのコスト、期間の想定、上市後の市場の想定
- ✓ 起業タイミング、出口戦略の想定
- ✓ 資金調達手段の想定



### Tech系ベンチャー

- ✓ 誰に(顧客)、何を提供して、お金をもらうのか
- ✓ 顧客は、製品等を利用することによって、どのような利益を得るのか
- ✓ 起業タイミング、出口戦略の想定
- ✓ 起業形態と資金調達手段の想定



## ②事業構想の構築（事業モデルの詳細化）

### ◆ 下記項目を明確化し、明示的な事業計画書として完成させる（VCの協力のもとCEOが作成）

- ・ 事業の目的／事業内容
- ・ 経営陣の構成
- ・ 資本構成
- ・ 取扱い商品／サービス（内容/ニーズ/特徴/知財）

- ・ 資金計画
- ・ 開発計画
- ・ 収支計画（売上/販売管理費/利益）
- ・ 資本調達計画

### ◆ 事業計画書帳票の例

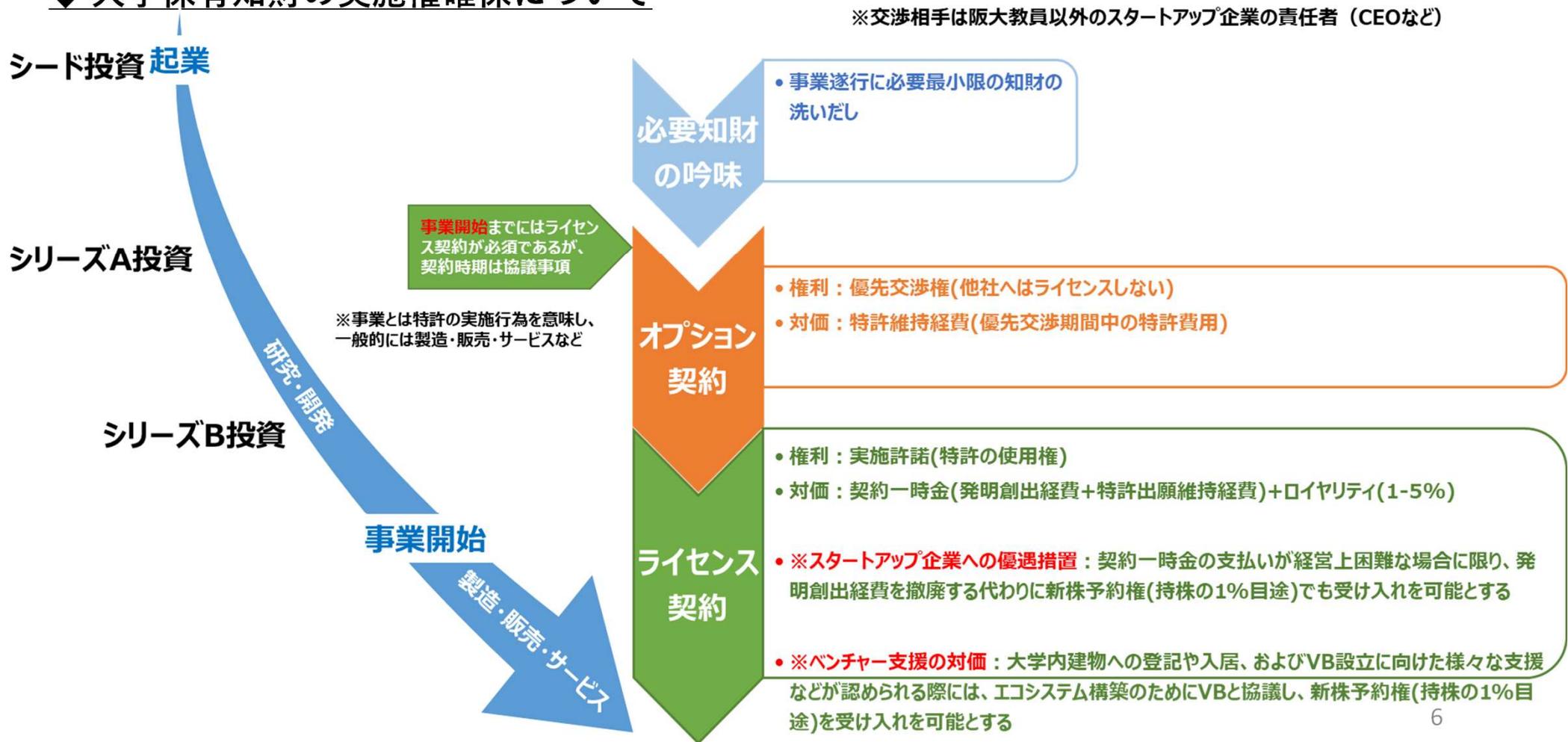
事業計画書		会社名	研究者	部門/研究者名	作成日		
1. 事業内容など							
事業	事業予定時期						
事業の目的/事業内容							
想定するEXIT							
2. 経営陣の構成		人員構成	役員	名	取締役		
役職	氏名	役職	名	取締役	名		
3. 資本構成		資本金	千円				
氏名	会社との関係	株式種類	保有株数	出資比率	備考		
4. 取扱い商品・サービス							
商品・サービス内容							
社会ニーズ/市場環境							
特許/知財							
保有する知財財産							
5. 販売先・仕入れ・外注先		会社名	シェア	内容			
販売先							
仕入れ							
外注先							
6. 資金計画		事業資金の内訳	金額	調達の方法	金額		
投資資金							
運転資金							
7. 開発スケジュール		開発経路	内容	完了時期			
8. 収支計画		前年度	2年度	3年度	4年度	5年度	本決算年度 (短期:)
売上高	0	0	0	0	0	0	0
原価+販売費等							
売上原価							
売上総利益	0	0	0	0	0	0	0
人件費							
家賃							
水道光熱費							
雑費							
広告宣伝費							
その他							
販費管理費	0	0	0	0	0	0	0
営業利益	0	0	0	0	0	0	0
営業外収益							
営業外費用							
(営業利益)	0	0	0	0	0	0	0
経常利益							
特別利益							
法人税等							
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0
繰越利益							
繰上利益							
繰下利益							
当期キャッシュフロー	0	0	0	0	0	0	0
9. 調達計画		前年度	2年度	3年度	4年度	5年度	本決算年度 (短期:)
短期キャッシュフロー (+)	0	0	0	0	0	0	0
借入金 (+)							
現金収支過不足	0	0	0	0	0	0	0
現金不足	0	0	0	0	0	0	0
資本調達 (+)	0	0	0	0	0	0	0
調達角							
借入金調達 (+)	0	0	0	0	0	0	0
調達角							
借入金返済 (-)							
現金収支過不足	0	0	0	0	0	0	0
期首現金残高							
期末現金残高	0	0	0	0	0	0	0

### ③知財戦略の策定

#### ◆ 知財面での事業遂行可能な環境の構築

- ・ 事業遂行にあたり、必要十分な知財の明確化（ベンチャー企業の場合、必要知財が多いと負担が大きい）
- ・ 大学知財の実施権の交渉・確保（オプション契約、ライセンス契約）
- ・ 新規知財の出願計画
- ・ 他者知財の回避検討

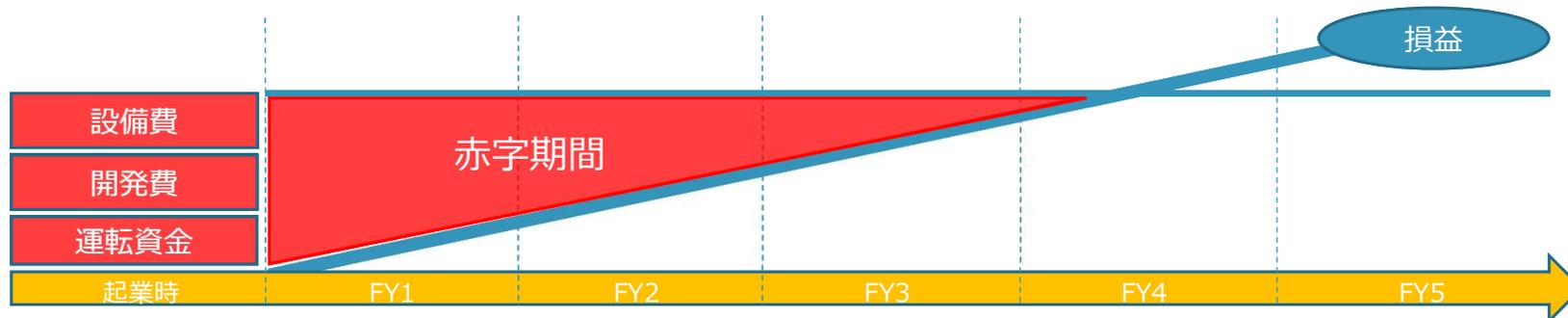
#### ◆ 大学保有知財の実施権確保について



## ④資金戦略の策定

1. 会社を運営するために、どのくらいの資金が必要か
  - 事業が軌道に乗る(黒字化)迄の資金を確保できるか
  - 事業をスタートするために必要な資金が確保できるか

**長期的な目標に基づき、3~5ヶ年の月次収支を算出し、必要資金を明確化することが重要**



2. 必要資金をどのように確保するか

⇒ VCによる出資、設立時の払込(創業ラウンド)、補助金獲得、借入



創業ラウンド資金

原則として返済義務なし



補助金

返済義務なし



投資

原則として返済義務なし



融資(借入金) 会社担保

会社として返済義務を負う



融資(借入金) 個人担保

個人として返済義務を負う



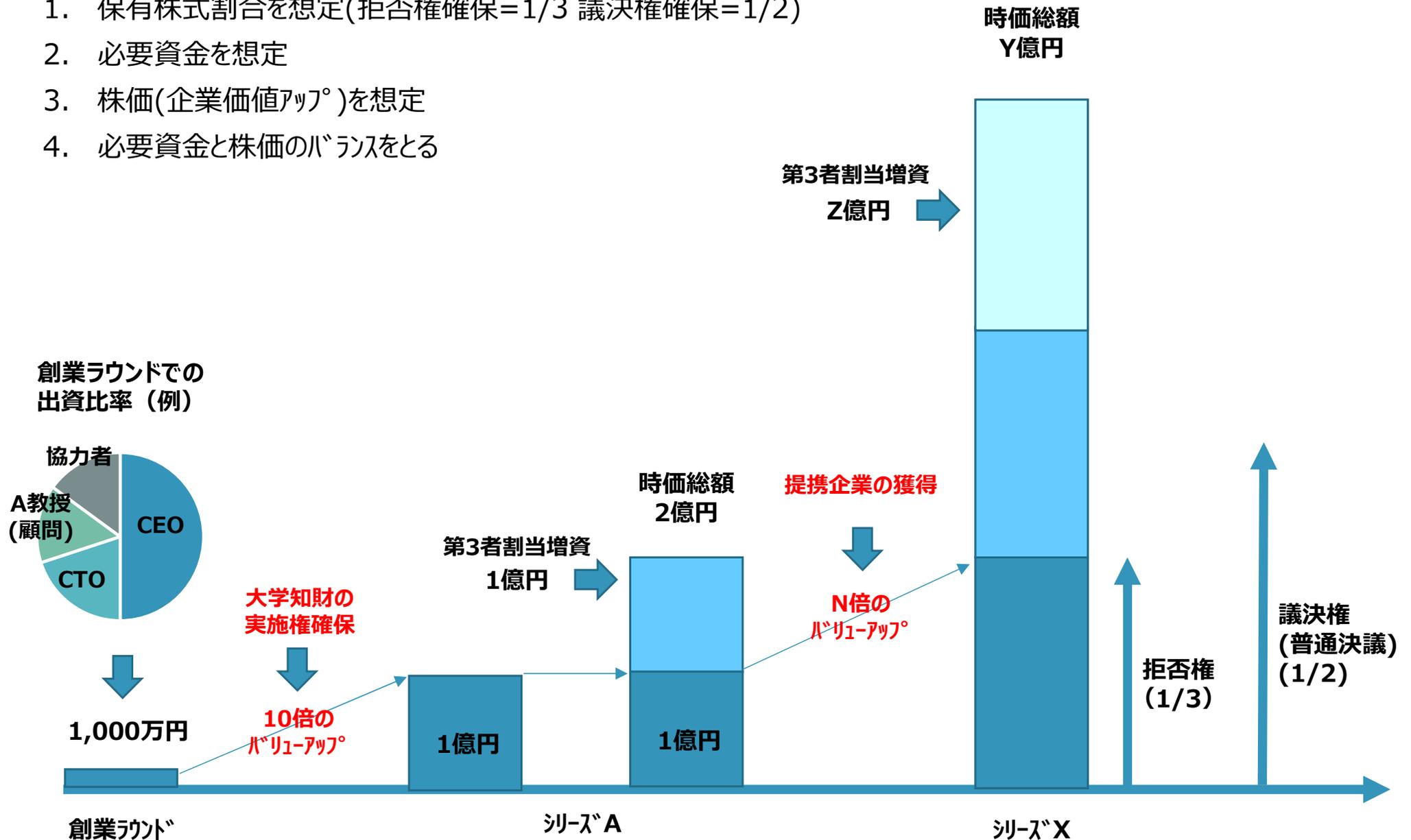
共同研究費

**利益相反上の懸念払拭が必要**

## ④ 資金戦略の策定（資本政策）

■ 創業者が将来に亘って「経営支配権」を維持できるよう「資本政策」を立案・実行

1. 保有株式割合を想定(拒否権確保=1/3 議決権確保=1/2)
2. 必要資金を想定
3. 株価(企業価値アップ)を想定
4. 必要資金と株価のバランスをとる



# 具体的な起業手続

